

(様式 1)

筆頭演者の利益相反自己申告書

筆頭演者名： _____

発表題名： _____

筆頭演者について、演題応募あるいは抄録提出時から遡って過去 3 年間の期間を対象に、発表内容に
関係する企業・組織または団体との COI 状態を自己申告記載

項目	該当の状況	該当の有る場合、企業名等
① 報酬額 1つの企業・団体から年間 100 万円以上	有・無	
② 株式の利益 1つの企業から年間 100 万円以上あるいは全株式の 5%以上保有	有・無	
③ 特許使用料 1つにつき年間 100 万円以上	有・無	
④ 講演料 1つの企業・団体から年間合計 50 万円以上	有・無	
⑤ 原稿料 1つの企業・団体から年間合計 50 万円以上	有・無	
⑥ 研究費・助成金などの総額 1つの企業・団体から、医学系研究（共同研究、受託研究、治験など）に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた 100 万円以上のものを記載	有・無	
⑦ 奨学（奨励）寄附金などの総額 1つの企業・団体からの奨学寄附金を共有する所属部局（講座、分野あるいは研究室など）に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた 100 万円以上のものを記載	有・無	
⑧ 企業などが提供する寄附講座 実質的に用途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた 100 万円以上のものを記載	有・無	
⑨ 旅費、贈答品などの受領 1つの企業・団体から年間 5 万円以上	有・無	

(本 COI 申告書は発表・講演の終了後速やかに廃棄されます)

(申告日) (西暦) 年 月 日

(筆頭演者署名) _____ (印)

(様式 2)

著者の利益相反自己申告書

著者名 : _____

論文題名 : _____

著者全員について、投稿日から遡って過去 3 年間の期間を対象に、発表内容に関する企業・組織または団体との COI 状態を著者ごとに自己申告記載

項目	該当の状況	該当の有る場合、企業名等
① 報酬額 1つの企業・団体から年間 100 万円以上	有・無	
② 株式の利益 1つの企業から年間 100 万円以上あるいは全株式の 5%以上保有	有・無	
③ 特許使用料 1つにつき年間 100 万円以上	有・無	
④ 講演料 1つの企業・団体から年間合計 50 万円以上	有・無	
⑤ 原稿料 1つの企業・団体から年間合計 50 万円以上	有・無	
⑥ 研究費・助成金などの総額 1つの企業・団体から、医学系研究（共同研究、受託研究、治験など）に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた 100 万円以上のものを記載	有・無	
⑦ 奨学（奨励）寄附金などの総額 1つの企業・団体からの奨学寄附金を共有する所属部局（講座、分野あるいは研究室など）に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた 100 万円以上のものを記載	有・無	
⑧ 企業などが提供する寄附講座 実質的に用途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた 100 万円以上のものを記載	有・無	
⑨ 旅費、贈答品などの受領 1つの企業・団体から年間 5 万円以上	有・無	

(本 COI 申告書は論文掲載後所定の期間保管されます)

(申告日) (西暦) 年 月 日

(著者署名) _____ (印)

(様式 3)

役員等の利益相反自己申告書 (20XX. 1. 1~20XX. 12. 31) 就任時の前年から 1 年ごとに過去 3 年間申告
*(例)2020 年 2 月に就任の場合、2017. 1. 1~2017. 12. 31、2018. 1. 1~2018. 12. 31、2019. 1. 1~2019. 12. 31
の期間に分けて申告

日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会理事長殿

申告者氏名: _____

所属 (機関・教室/診療科) 名: _____

(該当する箇所にチェックしてください)

本学会での役職名: 理事長 理事 監事 総会会長

委員会名: 保険委員会 倫理委員会 ガイド委員会 編集委員会 利益相反委員会

プロジェクト企画委員会

A. 申告者自身の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (有 ・ 無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職 (役員・顧問等)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分: ①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益 (1 年間の本株式による利益) (有 ・ 無)

(1つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株値 (一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分: ①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (有 ・ 無)

(1つの特許使用料が年間 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分: ①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

4. 企業や営利を目的とした企業や団体より、会議の出席 (発表、助言など) に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬 (有 ・ 無)

(1つの企業・団体からの講演料が年間合計 50 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		

金額区分: ①50 万円以上 ②100 万円以上 ③200 万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料 (□有・□無)

(1つの企業・団体からの原稿料が年間合計50万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：①50万円以上 ②100万円以上 ③200万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が契約に基づいて提供する研究費 (□有・□無)

(1つの企業・団体から、医学系研究(共同研究、受託研究、治験など)に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分：①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

金額区分：①100万円以上 ②1000万円以上 ③2000万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄附金 (□有・□無)

(1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

8. 企業などが提供する寄附講座 (□有・□無)

(企業などからの寄附講座に所属している場合に記載)

	企業・団体名	寄附講座の名称	設置期間
1			
2			

*実質的に用途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた100万円以上のものを記載

9. その他の報酬(研究とは直接に関係しない、旅行、贈答品など) (□有・□無)

(1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上のものを記載)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①5万円以上 ②20万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当する方の□にレをお付けください。

□すべて申告事項なし：こちらに✓をお付けの場合は下記項目のご記入は必要ございません。

□申告事項あり：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」に✓をつけてください。

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (□有 ・ □無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間 100 万円以上のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名		役職(役員・顧問等)	金額区分
1				
2				
3				

金額区分：①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益(1年間の本株式による利益) (□有 ・ □無)

(1つの企業の1年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名	持ち株数	申告時の株価(一株当たり)	金額区分
1				
2				

金額区分：①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (□有 ・ □無)

(1つの特許使用料が年間 100 万円以上のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業名	特許名	金額区分	
1				
2				

金額区分：①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日 (西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日

申告者署名 _____ ㊟

受付番号: _____

(本申込書は、任期満了、あるいは委員の委嘱撤回の日から 3 年間保管されます)

(様式3 補充用紙)

自己申告書の欄が足りない場合に記入できなかったものについてご記入ください。

申告者氏名: _____

<申告事項>

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額
2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益）
3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬
4. 企業や営利を目的とした企業や団体より、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）
5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費
7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄附金
8. 企業などが提供する寄附講座
9. その他の報酬（研究とは直接に関係しない、旅行、贈答品など）

申告者 (A・B)	申告番号	企業・団体名	適用（役職・特許名・研究費種別等） *2の場合に持ち株数および株面を記載	金額区分 (各項目を参照して下さい)

*記載項目数が足りない場合はコピーしてください。